

< 計 数 表 >

1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
一 般 会 計	6,264,000	6,149,000	115,000	1.9
特 別 会 計	4,026,541	3,630,274	396,267	10.9
特別区財政調整	911,376	874,349	37,027	4.2
地方消費税清算	959,638	1,043,947	△84,309	△8.1
小笠原諸島生活再建資金	445	268	177	66.0
母子福祉貸付資金	4,940	4,929	11	0.2
心身障害者扶養年金	6,363	6,812	△449	△6.6
中小企業設備導入等資金	2,504	2,724	△220	△8.1
林業・木材産業改善資金助成	52	52	-	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
と 場	6,032	6,396	△364	△5.7
都営住宅等事業	167,873	167,146	727	0.4
都営住宅等保証金	1,981	582	1,399	240.4
都市開発資金	2,121	2,233	△112	△5.0
用 地	44,769	24,722	20,047	81.1
公 債 費	1,905,390	1,482,909	422,481	28.5
臨海都市基盤整備事業	13,009	13,157	△148	△1.1
公 営 企 業 会 計	1,793,288	1,994,971	△201,683	△10.1
病 院	179,677	176,834	2,843	1.6
中 央 卸 売 市 場	53,799	90,231	△36,432	△40.4
都 市 再 開 発 事 業	66,261	67,419	△1,158	△1.7
臨海地域開発事業	47,678	156,646	△108,968	△69.6
港 湾 事 業	6,409	18,113	△11,704	△64.6
交 通 事 業	62,238	63,692	△1,454	△2.3
高 速 電 車 事 業	218,689	260,345	△41,656	△16.0
電 気 事 業	1,277	1,426	△149	△10.4
水 道 事 業	441,912	451,630	△9,718	△2.2
工 業 用 水 道 事 業	1,966	1,849	117	6.3
下 水 道 事 業	713,382	706,786	6,596	0.9
合 計	12,083,829	11,774,245	309,584	2.6

2 一般会計 局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
知 事 本 局	5,508	7,185	△1,677	△23.3
青 少 年 ・ 治 安 対 策 本 部	1,703	1,763	△60	△3.4
総 務 局	162,309	162,215	94	0.1
財 務 局	26,887	22,497	4,390	19.5
主 税 局	67,647	65,993	1,654	2.5
生 活 文 化 局	201,481	210,300	△8,819	△4.2
ス ポ ー ツ 振 興 局	30,755	23,828	6,927	29.1
都 市 整 備 局	159,954	158,360	1,594	1.0
環 境 局	45,426	39,464	5,962	15.1
福 祉 保 健 局	961,761	937,141	24,620	2.6
病 院 経 営 本 部	16,690	17,027	△337	△2.0
産 業 労 働 局	421,886	417,388	4,498	1.1
建 設 局	476,812	472,116	4,696	1.0
港 湾 局	88,138	77,464	10,674	13.8
会 計 管 理 局	2,758	2,448	310	12.7
労 働 委 員 会 事 務 局	660	670	△10	△1.5
収 用 委 員 会 事 務 局	447	443	4	0.9
議 会 局	6,055	6,056	△1	△0.0
人 事 委 員 会 事 務 局	916	905	11	1.2
監 査 事 務 局	918	937	△19	△2.0
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	10,020	439	9,581	著増
教 育 庁	755,923	749,748	6,175	0.8
警 視 庁	619,668	625,069	△5,401	△0.9
東 京 消 防 庁	243,901	246,479	△2,578	△1.0
公 営 企 業 会 計 支 出 金 等	286,114	277,144	8,970	3.2
一 般 歳 出	4,594,337	4,523,079	71,258	1.6
公 債 費	491,312	466,278	25,034	5.4
特 別 区 財 政 調 整 会 計 繰 上 支 出 金 等	1,178,351	1,159,643	18,708	1.6
合 計	6,264,000	6,149,000	115,000	1.9

3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	4,280,392	68.3	4,119,511	67.0	160,881	3.9
地 方 譲 与 税	282,219	4.5	270,791	4.4	11,428	4.2
助 成 交 付 金	34	0.0	29	0.0	5	17.2
地 方 特 例 交 付 金	5,458	0.1	5,503	0.1	△45	△0.8
特 別 交 付 金	3,519	0.1	3,806	0.1	△287	△7.5
分 担 金 及 負 担 金	18,070	0.3	18,069	0.3	1	0.0
使 用 料 及 手 数 料	74,174	1.2	76,671	1.2	△2,497	△3.3
国 庫 支 出 金	370,896	5.9	369,838	6.0	1,058	0.3
財 産 収 入	79,094	1.3	81,364	1.3	△2,270	△2.8
寄 附 金	141	0.0	191	0.0	△50	△26.2
繰 入 金	308,231	4.9	340,299	5.5	△32,068	△9.4
諸 収 入	393,234	6.3	369,433	6.0	23,801	6.4
都 債	448,536	7.2	493,495	8.0	△44,959	△9.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	6,264,000	100.0	6,149,000	100.0	115,000	1.9

4 都税収入 税目別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
合 計	4,280,392	4,119,511	160,881	3.9
法 人 二 税	1,412,109	1,239,155	172,954	14.0
そ の 他 税	2,868,283	2,880,356	△12,073	△0.4
個 人 都 民 税	765,181	746,993	18,188	2.4
都 民 税 利 子 割	33,470	36,212	△2,742	△7.6
繰 入 地 方 消 費 税	334,738	361,957	△27,219	△7.5
不 動 産 取 得 税	71,331	70,228	1,103	1.6
自 動 車 税	109,225	104,993	4,232	4.0
固 定 資 産 税	1,114,816	1,105,640	9,176	0.8
事 業 所 税	96,047	94,694	1,353	1.4
都 市 計 画 税	217,499	214,406	3,093	1.4
宿 泊 税	1,058	1,027	31	3.0
そ の 他 の 税	124,918	144,206	△19,288	△13.4

5 一般会計 歳出予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	6,055	0.1	6,056	0.1	△1	△0.0
総 務 費	189,369	3.0	177,798	2.9	11,571	6.5
徴 税 費	66,358	1.1	64,582	1.1	1,776	2.7
生 活 文 化 費	25,266	0.4	30,450	0.5	△5,184	△17.0
ス ポ ー ツ 振 興 費	30,755	0.5	23,828	0.4	6,927	29.1
都 市 整 備 費	159,954	2.6	158,360	2.6	1,594	1.0
環 境 費	45,426	0.7	39,464	0.6	5,962	15.1
福 祉 保 健 費	978,301	15.6	947,195	15.4	31,106	3.3
産 業 労 働 費	422,546	6.7	418,058	6.8	4,488	1.1
土 木 費	476,812	7.6	472,116	7.7	4,696	1.0
港 湾 費	88,138	1.4	77,464	1.3	10,674	13.8
教 育 費	755,923	12.1	749,748	12.2	6,175	0.8
学 務 費	197,802	3.2	201,613	3.3	△3,811	△1.9
警 察 費	619,668	9.9	625,069	10.2	△5,401	△0.9
消 防 費	243,901	3.9	246,479	4.0	△2,578	△1.0
公 債 費	491,312	7.8	466,278	7.6	25,034	5.4
諸 支 出 金	1,461,414	23.3	1,439,442	23.4	21,972	1.5
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計	6,264,000	100.0	6,149,000	100.0	115,000	1.9

6 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 関 係 費	1,530,858	24.4	1,546,300	25.1	△15,442	△1.0
物 件 費	276,403	4.4	274,654	4.5	1,749	0.6
維 持 補 修 費	55,015	0.9	55,522	0.9	△507	△0.9
扶 助 費	170,857	2.7	160,586	2.6	10,271	6.4
補 助 費 等	998,056	15.9	968,999	15.8	29,057	3.0
投 資 的 経 費	866,282	13.8	850,692	13.8	15,590	1.8
補 助	239,956	3.8	250,813	4.1	△10,857	△4.3
単 独	585,246	9.3	557,048	9.1	28,198	5.1
国 直 轄	41,079	0.7	42,831	0.7	△1,752	△4.1
公 債 費	487,839	7.8	463,108	7.5	24,731	5.3
出 資 金	22,343	0.4	19,659	0.3	2,684	13.7
貸 付 金	320,952	5.1	306,995	5.0	13,957	4.5
積 立 金	22,704	0.4	27,999	0.5	△5,295	△18.9
公営企業会計支出金等	329,342	5.3	309,842	5.0	19,500	6.3
特別区財政調整会計 繰 出 金 等	1,178,351	18.8	1,159,643	18.9	18,708	1.6
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計	6,264,000	100.0	6,149,000	100.0	115,000	1.9

7 積立基金の状況（平成25年1月末日現在）

（単位：億円）

区 分	設置年度	設 置 目 的	24年度末 残高(見込)	25年度 (予 算)	25年度末 残高(見込)	
財 政 調 整 基 金	昭和38	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資する。	4,101	元金 11 利子 4 取崩 1,769	2,348	
法人事業税国税化対策 特 別 基 金	平成19	法人事業税の一部を分離して、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が設けられることに伴う減収に際し、行政水準の維持に必要な財源を確保することにより、財政の健全な運営に資	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-	
減 債 基 金	昭和60	都債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	15,455	元金 3,180 利子 36 取崩 4,797	13,874	
うち一般会計	-	-	13,807	元金 2,838 利子 32 取崩 4,110	12,568	
特 定 目 的 基 金	社会資本等整備基金	平成9	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	2,814	元金 101 利子 9 取崩 472	2,452
	東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	平成18	オリンピック・パラリンピック開催に関連する社会資本等の整備に要する資金に充てる。	4,114	元金 - 利子 12 取崩 -	4,126
	スポーツ・文化振興交流基金	平成19	スポーツ及び文化の振興に寄与する事業、スポーツ及び文化を通じた国内外との交流推進を目的とする事業に要する資金に充てる。	7	元金 - 利子 0.1 取崩 7	0.3
	地球温暖化対策推進基金	平成19	地球温暖化対策に関連する施策の推進に要する資金に充てる。	26	元金 - 利子 0.1 取崩 26	-
	福祉・健康安心基金	平成19	福祉と健康を増進する施策を推進し、もって都民の安心を確保する。	154	元金 - 利子 0.3 取崩 50	105
	緑の東京募金基金	平成19	緑あふれる都市東京を再生する施策の推進に要する資金に充てる。	5	元金 0.5 利子 0.0 取崩 1	4
	アジア人材育成基金	平成20	アジアと東京の発展に向け、アジアの将来を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てる。	45	元金 - 利子 0.1 取崩 10	35
	公害健康被害予防基金	平成20	平成19年8月8日に成立した東京大気汚染訴訟に係る裁判上の和解に基づく健康被害予防事業に要する資金に充てる。	40	元金 - 利子 0.1 取崩 6	34
	東京都尖閣諸島寄附金 による尖閣諸島活用基金	平成24	東京都尖閣諸島寄附金として寄せられた都民等の意思を受け、国による尖閣諸島の活用に関する取組のための資金とする。	14	元金 - 利子 0.0 取崩 -	14
	災害救助基金	昭和22	災害救助法が適用される災害の発生に際し救助の費用に充てる。	144	元金 - 利子 0.3 取崩 12	132
	心身障害者扶養年金基金	昭和44	東京都心身障害者扶養年金条例に基づく年金等の給付等に要する費用の財源を確保する。	697	元金 - 利子 2 取崩 61	638
	介護保険財政安定化基金	平成12	特別区及び市町村の介護保険財政の安定化に資する。	33	元金 1 利子 0.1 取崩 0.8	34
国民健康保険広域化等 支援基金	平成14	国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化並びに国民健康保険法第68条の2に規定する広域化等支援方針の作成及び支援方針に定める施策の実施に資する。	18	元金 3 利子 0.1 取崩 0.0	21	
森林整備地域活動支援 基金	平成15	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る。	0.3	元金 - 利子 0.0 取崩 0.0	0.3	

(単位：億円)

区 分		設置年度	設 置 目 的	24 年 度 末 残高(見込)	25 年 度 (予 算)	25 年 度 末 残高(見込)
特 定 目 的 基 金	障害者自立支援対策臨時特例基金	平成18	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用並びに福祉・介護人材の確保及び処遇改善を図る。	26	元金 - 利子 0.1 取崩 0.5	26
	後期高齢者医療財政安定化基金	平成20	後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	61	元金 88 利子 0.1 取崩 103	45
	消費者行政活性化基金	平成20	消費生活相談窓口の機能強化等を図る。	0.0	元金 - 利子 - 取崩 -	0.0
	安心子ども基金	平成20	保育所の計画的な整備等を実施し、待機児童の解消を目指すとともに、認定子ども園等の新たな保育需要への対応、地域における子育て支援、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	281	元金 - 利子 0.5 取崩 108	173
	妊婦健康診査支援基金	平成20	特別区及び市町村が実施する妊婦健康診査事業の円滑な推進を図る。	12	元金 - 利子 - 取崩 -	12
	緊急雇用創出事業臨時特例基金	平成20	離職した非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を図る、及び求職中の貧困・困窮者等に対する生活、就労、住宅等に関する必要な支援を行う。	129	元金 5 利子 0.4 取崩 127	8
	高等学校等生徒修学支援基金	平成21	経済的理由により修学困難な高等学校等生徒及び東日本大震災により被災し、経済的理由により就学困難な幼児、児童又は生徒の教育機会の確保に資する。	26	元金 - 利子 0.1 取崩 20	6
	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	平成21	社会福祉施設等の耐震化等を促進し、地震又は火災発生時に自力で避難することが困難な者が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保する。	56	元金 - 利子 0.1 取崩 3	54
	地域医療再生基金	平成21	東京都地域医療再生計画に基づく事業を実施し、地域の医療課題の解決を図る。	32	元金 - 利子 0.1 取崩 32	-
	医療施設耐震化臨時特例基金	平成21	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	78	元金 - 利子 0.1 取崩 42	36
	地域自殺対策緊急強化基金	平成21	地域における自殺対策の緊急強化を図る。	0.8	元金 - 利子 - 取崩 0.8	-
	介護職員処遇改善等臨時特例基金	平成21	介護職員の処遇の改善等を行い、介護保険法に基づく制度の円滑な運営を図る。	48	元金 - 利子 0.2 取崩 48	-
	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	平成21	地域における介護基盤の緊急的な整備の促進等を図る。	93	元金 - 利子 0.1 取崩 93	-
	森林整備加速化・林業再生基金	平成21	間伐等の森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図る。	0.2	元金 - 利子 0.0 取崩 -	0.2
	新しい公共支援基金	平成22	新しい公共の担い手となる特定非営利活動法人等の自立的活動を支援し、新しい公共の拡大と定着を図る。	0.4	元金 - 利子 0.0 取崩 0.3	0.1
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	平成22	ヒトパピローマウイルスワクチン、ヘモフィルスインフルエンザ菌b型ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を緊急に促進する。	40	元金 - 利子 - 取崩 -	40	
合 計				28,552	元金 3,390 利子 67 取崩 7,791	24,217

(注) 平成24年度末残高(見込)は、最終補正後予算の数値です。

8 財政の状況（普通会計決算）

区 分	昭和62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	
歳入総額 (A)	52,666	56,733	62,488	65,750	68,107	70,116	70,836	67,337	70,443	69,884	65,854	
歳出総額 (B)	51,919	55,820	61,552	65,165	67,260	69,522	70,262	66,872	70,080	69,436	64,800	
形式収支 (A)-(B)=(C)	747	913	937	585	847	594	575	464	363	448	1,055	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	402	591	698	585	847	593	574	464	363	448	1,055	
実質収支 (C)-(D)=(E)	345	322	239	0	0	0	1	0	0	0	0	
[参考]赤字限度額	△ 2,298	△ 2,713	△ 3,192	△ 3,358	△ 3,217	△ 3,185	△ 2,927	△ 2,848	△ 2,848	△ 2,884	△ 3,097	
経常収支比率	71.8	68.5	68.0	72.5	73.7	81.5	87.6	94.8	96.3	95.4	96.1	
うち	人件費	34.7	32.4	31.0	33.3	32.9	37.4	41.3	44.4	44.8	42.5	42.7
	補助費等	16.6	17.4	18.0	19.6	21.0	23.7	24.5	26.0	26.0	24.9	24.8
	公債費	12.1	10.1	8.3	8.2	7.5	7.3	8.3	10.0	10.8	12.2	12.8
公債費負担比率	9.2	7.7	6.4	6.1	5.9	5.8	6.4	7.2	7.8	8.5	9.4	
都債残高	25,027	24,274	23,742	23,238	23,942	30,777	41,174	48,860	58,142	63,249	66,551	
財政調整基金残高	2,624	3,107	3,522	2,238	1,634	1,762	1,821	2,108	1,546	2,189	10	

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区 分	昭和62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9
実質赤字比率											
連結実質赤字比率											
実質公債費比率											
将来負担比率											

- (注) 1 平成5年度及び平成6年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成16年度及び平成17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 3 平成21年度以降の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 4 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 5 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 6 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939	63,090	64,334	68,278	71,436	70,774	66,583	61,707	62,474
65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378	61,615	62,202	65,164	69,017	69,113	65,504	60,123	60,788
226	369	865	1,694	1,860	1,561	1,475	2,132	3,113	2,419	1,662	1,079	1,584	1,685
1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010	1,751	1,603	1,744	1,463	1,653	1,073	1,579	1,681
△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	△ 276	529	1,370	956	8	6	5	4
△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536
99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	84.1	96.0	94.5	95.2
44.6	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4	39.1	34.7	32.0	31.9	32.0	39.0	38.9	38.5
25.8	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8	25.2	25.8	23.0	23.6	25.5	29.2	29.4	31.2
14.1	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8	19.5	17.6	22.0	16.5	18.5	18.6	15.4	14.8
10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9	12.3	15.5	11.3	13.0	12.1	10.6	10.2
71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077	73,468	67,628	62,926	58,956	58,344	57,427	57,826
484	15	1,420	1,891	2,060	791	2,090	3,939	4,332	5,807	5,458	4,924	4,696	3,986

(単位：%)

10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
										-	-	-	-
										-	-	-	-
							17.1	15.2	8.7	5.5	3.1	2.2	1.5
									82.9	63.8	77.0	93.6	92.7

(備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。

3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び平成18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

9 平成25年度 都の予算、地方財政対策、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区 分	都 (一般会計)			地方財政対策 (通常収支分)			国 (一般会計)			
	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	
歳 入 歳 出 規 模	62,640	1.9	—	819,100	0.1	—	926,115	2.5	—	
主 な 歳 入	一 般 財 源	45,681	3.9	72.9	535,524	0.1	65.4	430,960	1.8	46.5
	うち地方税	42,804	3.9	68.3	340,175	1.1	41.5			
	うち地方交付税	—	—	—	170,624	△ 2.2	20.8			
	地方債（公債金）	4,485	△ 9.1	7.2	111,517	△ 0.1	13.6	428,510	△ 3.1	46.3
	国庫支出金	3,709	0.3	5.9						
主 な 歳 出	一 般 歳 出	45,943	1.6	73.3	664,200	△ 0.1	81.1	539,773	4.2	58.3
	うち給与関係費	15,309	△ 1.0	24.4	197,500	△ 5.9	24.1			
	うち投資的経費	8,663	1.8	13.8				52,853	15.6	5.7
	うち補助	2,400	△ 4.3	3.8						
	うち単独	5,852	5.1	9.3	50,000	△ 3.1	6.1			
公（国）債費	4,913	5.4	7.8	131,100	0.2	16.0	222,415	1.4	24.0	
地方（国）債年度末 現在高見込	66,473	△ 0.9	—	201兆円	0.0	—	750兆円	5.2	—	

- (注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。
- 2 地方財政対策の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計です。
- 3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。
- 4 国の公債金は、年金特例公債金を除いた額です。
- 5 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
- 6 国の投資的経費は、公共事業関係費です。
- 7 地方財政対策の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。
- 8 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

10 財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 45	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 0.8	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	△ 2	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 47	

(注) 影響額は、平成25年度当初予算ベースです。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し】

(1) 分割基準の改正

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 1,048	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、平成25年度当初予算ベースです。

(2) 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設（暫定措置）

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設に伴う影響額	△ 1,747	<ul style="list-style-type: none"> ・法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税として国税化 <ul style="list-style-type: none"> *平成20年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・地方法人特別税の税収を人口(1/2)と従業者数(1/2)を基準に按分して、都道府県に地方法人特別譲与税として譲与 <ul style="list-style-type: none"> *平成21年度から譲与

(注) 影響額は、平成25年度当初予算ベースです。